

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年04月12日

計画の名称	熊本県下水道総合地震対策計画（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	菊陽町												
計画の目標	ハード対策及びソフト対策を組み合わせた総合的な耐震対策を行うことで、大規模災害時においても持続的に下水道サービスを提供することを目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	247	A	244	B	0	C	3	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	1.21	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H28末)	(H31)	(H33)
1	重要な下水管きょにおける地震対策実施率を0%（H28）から100%（H33）に増加させる。			
	重要な管渠における地震対策実施率	0%	0%	100%
	重要な管渠における耐震化済み延長（m）／耐震化が必要な重要な管渠延長（m）			
2	マンホールトイレ設置によって、避難所におけるトイレ使用可能人数を0%（H28）から100%（H33）に増加させる。			
	避難所におけるトイレ使用可能整備率	0%	100%	100%
	トイレ使用可能人数（人）／避難者収容可能人数（人）			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	
下水道総合地震対策計画																

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	菊陽町	直接	菊陽町	管渠（ 汚水）	新設	重要幹線管渠耐震化対策	マンホール浮上対策、幹線耐 震化	菊陽町	■	■	■	■	■	224		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-002	下水道	一般	菊陽町	直接	菊陽町	管渠（ 汚水）	新設	マンホールトイレシステ ム整備	36箇所	菊陽町			■	■	■	20		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
											小計						244		
											合計						244		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	菊陽町	直接	菊陽町	－	新設	マンホールトイレシステ ム整備	マンホールトイレ上部 N=35 基	菊陽町		■	■	■	■	3		策定済
		基幹事業（A404-1）と一体的に実施し、被災時においても快適で衛生的な生活環境を確保する																	
											小計						3		
											合計						3		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
菊陽町にて実施	令和5年3月
	公表の方法
	菊陽町ホームページにて公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・重要な管きょについて、耐震診断調査を実施した結果、既設管きょは耐震性能を有しており、補強工事等の必要が無いことを確認した。 ・マンホールトイレについて、地域防災計画に位置付けられている指定緊急避難場所に対して、計画的にマンホールトイレ整備を進め、被災時におけるトイレ機能の確保を行った。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
次期整備計画においても、引き続き地震対策を進めていく。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	重要な管渠における地震対策実施率		
	最 終 目標値	100%	計画どおり実施
	最 終 実績値	100%	
2	避難所におけるトイレ使用可能整備率		
	最 終 目標値	100%	計画どおり実施
	最 終 実績値	100%	